【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成23年12月8日(2011.12.8)

【公開番号】特開2010-35124(P2010-35124A)
【公開日】平成22年2月12日(2010.2.12)
【年通号数】公開・登録公報2010-006
【出願番号】特願2008-234713(P2008-234713)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｑ　7/00　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｑ　7/00

【手続補正書】
【提出日】平成23年10月20日(2011.10.20)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
磁流を放射源とするループアンテナと、
電流を放射源とする線状アンテナと、
前記ループアンテナ及び線状アンテナに対して信号の給電を行う信号給電手段とを備え、
前記ループアンテナから放射される偏波と前記線状アンテナから放射される偏波とが直交するように前記ループアンテナ及び線状アンテナが配置され、
前記信号給電手段は、前記ループアンテナと前記線状アンテナから放射される電波の配分を制御するアンテナ装置。
【請求項２】
前記信号給電手段を設置した接地板の基準平面に対する傾きを検知する姿勢検知手段を設け、
前記信号給電手段は、前記姿勢検知手段により検知される傾きに応じて、前記ループアンテナと前記線状アンテナから放射される電波の配分を制御する請求項１記載のアンテナ装置。
【請求項３】
前記信号給電手段は、無線機器からの到来電波に含まれる前記無線機器の基準平面に対する傾き情報に応じて、前記ループアンテナと前記線状アンテナから放射される電波の配分を制御する請求項１または２記載のアンテナ装置。
【請求項４】
前記無線機器からの到来電波の交差偏波比を検知する交差偏波比検知手段を設け、
前記信号給電手段は、前記交差偏波比検知手段により検知される交差偏波比に応じて、前記ループアンテナと前記線状アンテナから放射される電波の配分を制御する請求項２または３記載のアンテナ装置。
【請求項５】
前記無線機器からの到来電波の垂直偏波成分と水平偏波成分が略同一である場合、
前記信号給電手段は、前記ループアンテナと前記線状アンテナから放射される電波の配分を予め決められた配分で制御する請求項２または３記載のアンテナ装置。
【請求項６】
前記信号給電手段は、利得の変動幅が所定範囲内に収まるように前記ループアンテナと前

記線状アンテナから放射される電波の配分を制御する請求項２から５のいずれか１項に記載のアンテナ装置。
【請求項７】
前記姿勢検知手段を転倒スイッチで構成する請求項１から６のいずれか１項に記載のアンテナ装置。
【請求項８】
請求項１から７のいずれか１項に記載のアンテナ装置と、前記アンテナ装置と無線通信を行う無線機器とを備える無線通信システム。
【請求項９】
無線機器は垂直偏波成分と水平偏波成分が同程度である機器内蔵アンテナを複数備え、
前記機器内蔵アンテナはそれぞれ前記無線機器の筐体の両端に距離を設けて配置され、
前記無線機器は複数の前記機器内蔵アンテナを用いてアンテナダイバーシチを行う請求項８記載の無線通信システム。
【請求項１０】
接地導体を有する平面状の接地板から水平方向に離れた位置に延伸した磁流アンテナとして機能するループアンテナと、
前記ループアンテナに対して信号の給電を行う信号給電手段とを備え、
前記信号給電手段は、前記ループアンテナに対する給電位相差を制御することで前記接地板の一部を電流アンテナとして機能させ、前記磁流アンテナと前記電流アンテナから放射される電波の配分を制御するアンテナ装置。